# 令和3年度 亘理町 財務書類作成報告書 (統一的な基準)



令和 5 年 3 月 亘理町 財政課

# —目 次—

1. 地方公会計の概要1
(1)地方公会計制度導入の目的
(2)官庁会計と地方公会計制度の違い
(3)民間の企業会計と公会計の違い
(4)財務書類の内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2. 令和3年度 亘理町財務書類 実数分析
(1)貸借対照表······
(2)行政コスト計算書······13
(3)純資産変動計算書······18
<mark>(4)</mark> 資金収支計算書·······20
3. 令和3年度 亘理町財務分析(一般会計等)23
(1)純資産比率······24
(2)住民一人当たりの資産額25
(3)住民一人当たり負債額25
(4)住民一人当たり行政コスト・・・・・・・・・・・26
(5) 受益者負担割合26
(6)基礎的財政収支(プライマリーバランス)27
【参考資料】財務四表 科目説明28

### 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 〇「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債な どのストック情報が把握できる。
- 〇現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかり やすく開示できる。
- 〇資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の 強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

### (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
一版云副奇别伤音短	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
王体別伤音短	特別会計(一般会計等に含まない会計)
	全体財務書類
	一部事務組合
連結財務書類	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が 公表されることになります。

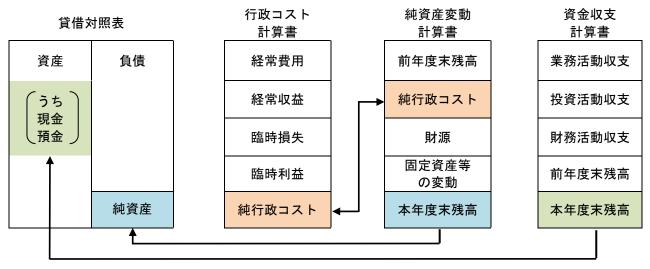
### ■亘理町における財務書類の範囲

				<u></u> 亘理町一般会計			
			一般会計等	亘理町土地取得特別会計			
				亘理町奨学資金貸付特別会計			
			亘理町国民健康保険特別	会計			
		全体財務書類	<b>亘理町介護保険特別会計</b>	+			
		工件划切音块	<b>亘理町後期高齢者医療特</b>	別会計			
			わたり温泉鳥の海特別会	計			
			亘理町工業用地等造成事業特別会計				
連結財務書類			亘理町水道事業会計				
			亘理町公共下水道事業会計				
		<u>国</u> 理名取共立衛生処理組合					
	_	宮城県市町村職員退職手当組合					
	部	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合					
	事務	亘理地区行政事務組合					
	組合	宮城県市町村自治振興センター					
	П	宮城県後期高齢者医療広域連合					
		宮城県後期高齢者医療事業会計					

#### ②財務書類の種類

【財務書類の体系(4表)】と附属明細で構成されます。

#### ■財務書類4表構成の相互関係



- +本年度末歳計外現金
- 〇貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本 年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 〇貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純 資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 〇行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

### 2. 令和3年度 亘理町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高および内訳)を表示したものです。

### ■貸借対照表(B/S)の概略図

:	資産の部(これまで形成した資産)	負	1債の部(将来世代が負担する金額)
	(1) 事業用資産		(1)地方債
	庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、		国や金融機関からの借入金
	公民館など	固	
固	(2) インフラ資産	固 定 負 債	(2) 退職手当引当金
固定資産	道路、公園、橋梁、上下水道など	債	将来見込まれる退職金額
戸産	(3)物品		(3) その他の固定負債
,—	車両など		長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産		(1) 賞与等引当金
	基金、有価証券、出資金など	流動	翌年度夏期賞与の当年度負担額
法	(1) 現金預金	流動負債	(2) その他の流動負債
動	現金、預金	賃	翌年度償還予定の地方債、預り金など
流動資産	(2) 基金、未収金など	純資產	室の部 (現在までの世代が負担した金額)
连	財政調整基金、未収金など	純資	<b>奎</b>

資産は亘理町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供の ために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純 資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3)純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源 形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

(単位:千円)

### ①令和3年度貸借対照表(一般会計等、全体、連結)

	借方			貸方				
—————————————————————————————————————	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計	
【資産の部】	一股云前守	土肸云司	建和云司	【負債の部】	一灰云门守	土件云前	建和云司	
固定資産	66,149,589	93,214,230	95,363,096		10,624,560	30,215,042	31,266,883	
有形固定資産	60,386,450		88,008,132	地方債等	9,418,039	18,619,081		
		86,571,215			9,418,039	18,019,081	18,918,238	
事業用資産	40,006,080	42,528,129	43,729,687	長期未払金	4 000 070			
土地	10,104,553	11,243,619	11,283,739		1,203,379	1,203,379	1,545,645	
立木竹	186,591	186,591	186,591	損失補償等引当金				
建物	46,843,881	47,947,591	49,842,378		3,142	10,392,582	10,803,001	
建物減価償却累計額	△18,523,426	△18,832,207	△19,577,637	流動負債	1,152,674	2,471,862	2,564,193	
工作物	2,433,851	3,109,820	4,789,571	1年内償還予定地方債等	887,530	1,868,167	1,933,354	
工作物減価償却累計額	△1,043,551	△1,131,465	△2,799,135	未払金	_	273,339	273,339	
船舶	-	-	262	未払費用	-	-	-	
船舶減価償却累計額	-	-	△262	前受金	-	11,200	11,200	
浮標等	-	-	_	前受収益	-	-	_	
浮標等減価償却累計額	_	_	_	賞与等引当金	153,151	165,118	192.224	
航空機	_	_	_	預り金	109,406	109,406	109,443	
航空機減価償却累計額	_	_		その他	2.588	44.633	44.633	
加工協裁画員却系計額 その他			1.4	負債合計	11,777,233	32,686,905	33,831,076	
	_	_			11,777,233	32,000,903	33,031,070	
その他減価償却累計額	4 100	4 100		【純資産の部】	00 505 005	00.400.000	00 770 01 1	
建設仮勘定	4,180	4,180	4,180		68,525,685	96,426,230	98,776,014	
インフラ資産	20,294,244	42,845,743	42,845,743		△11,061,157	△29,069,473	△30,086,845	
土地	1,511,324	1,673,424	1,673,424		-	-		
建物	294,234	563,392		純資産合計	57,464,527	67,356,756	68,689,169	
建物減価償却累計額	△198,990	△342,514	△342,514					
工作物	30,193,391	57,470,286	57,470,286					
工作物減価償却累計額	△11,505,715	△16,593,025	△16,593,025					
その他	-	-	_	1				
その他減価償却累計額	-	-	-	1				
建設仮勘定	_	74,180	74.180	1				
物品	753,047	2,705,975	3,446,509	1				
物品減価償却累計額	∆666.920	△1.508.632	△2.013.807	1				
無形固定資産	47,322	652.188	652.188	1				
ソフトウェア	47,322	47,322	47,322					
	47,322			1				
その他		604,866	604,866	1				
投資その他の資産	5,715,816	5,990,826	6,702,775	-				
投資及び出資金	455,959	145,401	145,401					
有価証券	-	100,000	100,000					
出資金	45,401	45,401	45,401					
その他	410,558	-	_					
投資損失引当金	_	-	-					
長期延滞債権	124,659	201,811	201,811					
長期貸付金	163,532	163,532	163,633	]				
基金	4,986,102	5,503,545	6,215,352	]				
減債基金	-			1				
その他	4,986,102	5,503,545	6,215,352	1				
その他	1,000,102	5,500,545	41	1				
徴収不能引当金	△14,436	△23,463	△23,463	1				
徴収不能がヨ並   流動資産	3,092,172	6,829,431	7,157,150	1				
				1				
現金預金	610,232	2,035,269	2,162,026	1				
資金	500,827	1,925,864	2,052,583	1				
歳計外現金	109,406	109,406	109,442	-				
未収金	106,376	279,074	279,122	1				
短期貸付金	61,332	61,332	61,338					
基金	2,314,764	3,150,668	3,351,581	1				
財政調整基金	2,312,565	3,148,469	3,349,382					
減債基金	2,199	2,199	2,199					
棚卸資産	-	1,223,119	1,223,119					
その他	-	88,600	88,600					
徴収不能引当金	△532	△8,631	△8,636					
繰延資産	-	-						
資産合計	69,241,761	100,043,661	102,520,245	負債及び純資産合計	69,241,761	100,043,661	102,520,245	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 692.42 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 574.65 億円 (83.0%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 117.77 億円 (17.0%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約1,000.44億円、純資産は約673.57億円(67.3%)、負債は約326.87億円(32.7%)、連結会計では資産は約1,025.20億円、純資産は約686.89億円(67.0%)、負債は約338.31億円(33.0%)となっています。

(単位:千円)

### ②貸借対照表前年対差

		一般会計等			全体会計			連結会計	
科目	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額
【資産の部】			L "74 137			L "74 134			пихих
固定資産	67,960,079	66,149,589	△1,810,490	94,860,969	93,214,230	△1,646,740	97,195,316	95,363,096	△1,832,221
有形固定資産	62,064,937	60,386,450	△1,678,487	88,144,621	86,571,215	△1,573,406	89,680,992	88,008,132	△1,672,859
事業用資産	41,324,523	40,006,080	△1,318,443	43,799,822	42,528,129	△1,271,693	45,049,171	43,729,687	△1,319,484
土地	10,113,892	10,104,553	△9,339	11,169,765	11,243,619	73,854	11,209,687	11,283,739	74,053
立木竹	186,591	186,591	0	186,591	186,591	0	186,591	186,591	0
建物	47,327,536	46,843,881	△483,655	48,431,246	47,947,591	△483,655	50,328,302	49,842,378	△485,924
建物減価償却累計額	△17,797,643	△18,523,426	△725,782	△18,084,293	△18,832,207	△747,913	△18,784,671	△19,577,637	△792,966
工作物	2,444,778	2,433,851	△10,927	3,120,746	3,109,820	△10,927	4,792,571	4,789,571	△3,000
工作物減価償却累計額	△950,631	△1,043,551	△92,920	△1,024,233	△1,131,465	△107,232	△2,683,309	△2,799,135	△115,826
船舶	_	-	_	_		I	266	262	△4
船舶減価償却累計額	_	_	_	_	_	-	△266	△262	4
浮標等	_	_	_	_	_	1	_	_	_
浮標等減価償却累計額	_	_	-	-	-	-	_	-	_
航空機	_	_	_	_	_	-	_	_	_
航空機減価償却累計額	-	_	_	-	_	_	_	_	_
その他	-	_	_	_	_	-	15	14	Δ1
その他減価償却累計額							△15	△14	1
建設仮勘定	-	4,180	4,180	_	4,180	4,180	_	4,180	4,180
インフラ資産	20,645,057	20,294,244	△350,813	43,098,053	42,845,743	△252,310	43,098,053	42,845,743	△252,310
土地	1,493,001	1,511,324	18,323	1,655,102	1,673,424	18,323	1,655,102	1,673,424	18,323
建物	294,234	294,234	0	564,592	563,392	△1,200	564,592	563,392	△1,200
建物減価償却累計額	△192,577	△198,990	△6,413	△326,022	△342,514	△16,492	△326,022	△342,514	△16,492
工作物	29,978,782	30,193,391	214,609	56,516,982	57,470,286	953,304	56,516,982	57,470,286	953,304
工作物減価償却累計額	△10,928,384	△11,505,715	△577,332	△15,334,483	△16,593,025	△1,258,542	△15,334,483	△16,593,025	△1,258,542
その他	-	-	-	-	_	I	-	-	_
その他減価償却累計額	-	-	-	-	_	I	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	21,882	74,180	52,298	21,882	74,180	52,298
物品	787,403	753,047	△34,356	2,721,018	2,705,975	△15,043	3,465,151	3,446,509	△18,642
物品減価償却累計額	△692,046	△666,920	25,126	△1,474,272	△1,508,632	△34,361	△1,931,384	△2,013,807	△82,423
無形固定資産	13,405	47,322	33,917	648,131	652,188	4,056	648,131	652,188	4,056
ソフトウェア	13,405	47,322	33,917	22,442	47,322	24,880	22,442	47,322	24,880
その他				625,689	604,866	△20,824	625,689	604,866	△20,824
投資その他の資産	5,881,737	5,715,816	△165,921	6,068,217	5,990,826	△77,390	6,866,194	6,702,775	△163,418
投資及び出資金	391,281	455,959	64,678	46,191	145,401	99,210	46,191	145,401	99,210
有価証券	363	-	△363	363	100,000	99,637	363	100,000	99,637
出資金	45,828	45,401	△427	45,828	45,401	△427	45,828	45,401	△427
その他	345,090	410,558	65,468	- 4.540		- 4.510	- 4.510	_	-
投資損失引当金	△4,510	104.050	4,510	△4,510		4,510	△4,510	-	4,510
長期延滞債権	82,477	124,659	42,182	165,770	201,811	36,042	165,770	201,811	36,042
<u>長期貸付金</u> 基金	303,329 5,121,736	163,532 4,986,102	△139,797 △135,634	303,329 5,580,676	163,532 5,503,545	△139,797 △77,131	303,463 6,378,477	163,633 6,215,352	△139,831 △163,124
基並 減債基金	J,1Z1,/30	4,900,102	△130,034	3,360,676	ე,ე <u>ს</u> ე,ე4ე	Δ//,131	0,370,477	0,210,352	△ ۱۵۵,124
その他	5,121,736	4.986.102	△135.634	5.580.676	5,503,545		6.378.477	6,215,352	△163,124
その他	J,1Z1,/30 _	4,300,102	△133,034 _	J,J6U,070 _	3,303,343	ــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	41	6,215,352	Δ163,124 Δ1
徴収不能引当金	△12,575	△14,436	△1,860	△23,238	△23,463	△225	△23,238	△23,463	△225
流動資産	3,079,134	3,092,172	13,039	7,486,800	6,829,431	△657,369	7,892,387	7,157,150	△735,238
現金預金	1,319,017	610.232	△708.784	3.063.138	2.035.269	△1.027.868	3.273.271	2.162.026	Δ1,111,246
資金	1,205,759	500,827	△704,932	2,949,880	1,925,864	△1,024,016	3,159,943	2,052,583	△1,117,240
歳計外現金	113.257	109.406	△3.852	113.257	109.406	△3,852	113,329	109.442	∆3.886
未収金	130,548	106,376	△24,172	351,736	279,074	△72,662	351,796	279,122	△72,674
短期貸付金	-	61,332	61,332	-	61,332	61,332	7	61,338	61,330
基金	1,630,041	2,314,764	684,723	2,481,789	3,150,668	668,879	2,677,180	3,351,581	674,401
財政調整基金	1,627,843	2,312,565	684,722	2,479,591	3,148,469	668,878	2,674,982	3,349,382	674,400
減債基金	2,198	2,199	1	2,198	2,199	1	2,198	2,199	1
棚卸資産	_	_	_	1,461,878	1,223,119	△238,759	1,461,878	1,223,119	△238,759
その他				137,300	88,600	△48,700	137,300	88,600	△48,700
徴収不能引当金	△472	△532	△60	△9,040	△8,631	409	△9,045	△8,636	410
繰延資産	74.000.000	- 00.011.751	A 4 707 455	-	-	- A 0 00 1 15 1	- 105 007 75 :	- 100 500 0 :-	A 0 503 455
資産合計	71,039,213	69,241,761	△1,797,452	102,347,770	100,043,661	△2,304,109	105,087,704	102,520,245	△2,567,458

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

취묘		一般会計等			全体会計			連結会計	
科目	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額
【負債の部】									
固定負債	11,030,287	10,624,560	△405,727	31,125,911	30,215,042	△910,868	32,354,005	31,266,883	△1,087,122
地方債等	9,751,353	9,418,039	△333,314	19,335,042	18,619,081	△715,961	19,690,384	18,918,238	△772,147
長期未払金	_	_	-	8	_	∆8	8	_	∆8
退職手当引当金	1,275,403	1,203,379	△72,024	1,275,403	1,203,379	△72,024	1,633,890	1,545,645	△88,245
損失補償等引当金	3,532	-	△3,532	3,532	-	△3,532	△978	-	978
その他	_	3,142	3,142	10,511,926	10,392,582	△119,344	11,030,701	10,803,001	△227,701
流動負債	1,127,888	1,152,674	24,785	2,742,559	2,471,862	△270,697	2,827,905	2,564,193	△263,712
1年内償還予定地方債等	848,037	887,530	39,492	1,818,629	1,868,167	49,538	1,873,935	1,933,354	59,419
未払金	_	_	-	571,855	273,339	△298,517	571,855	273,339	△298,517
未払費用	_	_	-	-	-	-	-	-	-
前受金	_	_	-	13,104	11,200	△1,904	13,104	11,200	△1,904
前受収益	_	_	_	_	_	_	_	_	_
賞与等引当金	166,593	153,151	△13,443	178,770	165,118	△13,653	208,739	192,224	△16,515
預り金	113,257	109,406	△3,852	113,257	109,406	△3,852	113,329	109,443	△3,886
その他	_	2,588	2,588	46,943	44,633	△2,310	46,943	44,633	△2,310
負債合計	12,158,175	11,777,233	△380,942	33,868,470	32,686,905	△1,181,565	35,181,910	33,831,076	△1,350,834
【純資産の部】									
固定資産等形成分	69,590,120	68,525,685	△1,064,435	97,342,758	96,426,230	△916,529	99,872,503	98,776,014	△1,096,490
余剰分(不足分)	△10,709,083	△11,061,157	△352,074	△28,863,458	△29,069,473	△206,015	△29,966,709	△30,086,845	△120,135
他団体出資等分	_	-	_	-	-	_	-	-	_
純資産合計	58,881,037	57,464,527	△1,416,510	68,479,300	67,356,756	△1,122,544	69,905,794	68,689,169	△1,216,625

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約17.97億円の減少、純資産は約14.17億円の減少、負債は約3.81億円の減少となりました。

また、全体会計では資産は約23.04億円の減少、純資産は約11.23 億円の減少、負債は約11.82億円の減少、連結会計では資産は約25.67億円の減少、純資産は約12.17億円の減少、負債は約13.51億円の減少となりました。

一般会計等に係る資産減少の主な要因は、資金残高が減少したことや公共施設の設備投資 (資金収支計算書:約5.30億円)に対して減価償却(行政コスト計算書:約18.99億円) が上回ったことによる有形固定資産残高の減少が挙げられます。

負債減少の主な要因は、地方債等償還支出(資金収支計算書:約8.29億円)が地方債等発行収入(資金収支計算書:約5.48億円)を上回ったことによる地方債残高の減少が挙げられます。

### ③令和3年度亘理町における資産の状況(一般会計等)

ここでは、亘理町が保有している資産状況について見ていきますが、単に亘理町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、亘理町における資産形成の特徴が把握可能となります。 亘理町における資産の構成を見ると、事業用資産が 57.8%、インフラ資産が 29.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

### ■資産の構成割合と他団体比較 (単位:千円)

※ (一社) 地方公会計研究センター調(令和2年度)

- ・人口規模別平均(東北) 173 自治体
- · 市町村類型別平均(全国) 26 自治体

人口規模別平均(東北)

類型別平均(全国)

人口が検別十項(東北) 知									類型別十均(王国)
項目(金額:千円)	亘理	門	増減額	人口 1万人未満	人口 1万~5万人	人口 5~10万人	人口 10~30万人	人口 30万人以上	町村 Ⅴ − 2
項目(並領・十円)	R2年度	R3年度	- 百/叹 位	(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)	(26団体)
有形固定資産	62,064,937	60,386,450	△1,678,487	15,610,889	44,392,263	157,164,223	254,060,972	467,881,340	34,694,577
事業用資産	41,324,523	40,006,080	△1,318,443	8,287,787	22,153,329	59,712,024	132,390,823	358,183,046	17,502,518
インフラ資産	20,645,057	20,294,244	△350,813	7,236,375	22,101,251	91,065,191	120,782,955	262,257,819	17,806,086
物品	95,357	86,127	△9,230	82,162	344,216	1,300,481	887,271	6,788,283	214,609
無形固定資産	13,405	47,322	33,917	26,925	44,516	1,474,600	131,115	1,907,187	19,491
投資その他の資産	5,881,737	5,715,816	△165,921	3,187,907	3,345,434	18,472,165	21,285,972	128,808,876	2,375,697
流動資産	3,079,134	3,092,172	13,039	1,726,934	2,979,687	9,147,420	14,620,513	36,495,973	1,759,011
資産合計	71,039,213	69,241,761	△1,797,452	20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638	39,708,818
項目	亘理町		134.5-8	人口	, T C T	人口	10 J	人口	町村Ⅴ-2
(資産合計に対する構成比)	R2年度	R3年度	増減	1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	(26団体)
有形固定資産	87.4%	87.2%	△0.2pt	75.1%	86.3%	81.6%	87.6%	58.6%	87.4%
事業用資産	58.2%	57.8%	△0.4pt	39.9%	43.1%	31.0%	45.6%	44.9%	44.1%
インフラ資産	29.1%	29.3%	0.2pt	34.8%	43.0%	47.3%	41.6%	32.8%	44.8%
物品	0.1%	0.1%	△0.0pt	0.4%	0.7%	0.7%	0.3%	0.9%	0.5%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0pt	0.1%	0.1%	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	8.3%	8.3%	△0.0pt	15.3%	6.5%	9.6%	7.3%	16.1%	6.0%
流動資産	4.3%	4.5%	0.1pt	8.3%	5.8%	4.7%	5.0%	4.6%	4.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0pt	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### 【参考:地方公会計における資産とその管理】

#### ■資産の定義

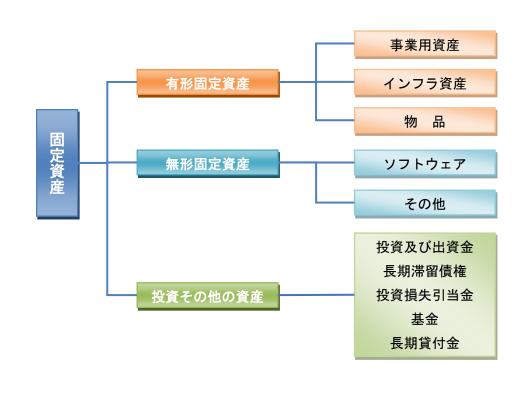
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

#### ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

### ■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

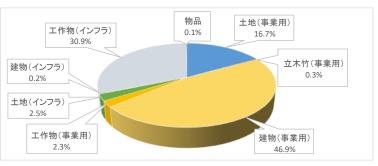


#### 口) 有形固定資産の状況

これまでに亘理町で形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

#### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	10,104,553	16.7%
立木竹(事業用)	186,591	0.3%
建物(事業用)	28,320,456	46.9%
工作物(事業用)	1,390,301	2.3%
建設仮勘定(事業用)	4,180	0.0%
土地(インフラ)	1,511,324	2.5%
建物(インフラ)	95,245	0.2%
工作物(インフラ)	18,687,675	30.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	86,127	0.1%
合計	60,386,450	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の46.9%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の30.9%となります。

#### 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

亘理町においては、39.7%と人口1万人~5万人の自治体平均と比較すると低い水準です。 これは東日本大震災以降、大幅な施設の復旧・立て直し等により全体的に償却率が低い傾向 になっているためであると考えられます。

### ■資産老朽化比率 (単位:千円)

人口規模別平均(東北)

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	亘珥	即	増減	人口 1万人未満	人口	人口	人口 10~30万人	人口 30万人以上	町村Ⅴ-2
項日(並領:干円)	R2年度	R3年度	1音 //哎	(63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	(12団体)	(3団体)	(26団体)
償却資産取得価額合計	80,832,734	80,518,405	△314,329	33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445	54,359,436
減価償却累計額	30,561,281	31,938,602	1,377,321	21,057,154	44,586,948	155,718,384	227,856,835	428,735,298	33,195,423
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	37.8%	39.7%	1.9pt	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	61.1%
【参考】事業用資産	37.7%	39.7%	2.0pt	_	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	37.6%	39.5%	1.9pt	_	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	38.9%	42.9%	4.0pt	-	-	-	_	-	-
【参考】インフラ資産	36.7%	38.4%	1.7pt	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	65.5%	67.6%	2.1pt	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	36.5%	38.1%	1.6pt	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	87.9%	88.6%	0.7pt	_	_	_	_	_	_

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### 【参考】同規模人口自治体平均との比較

+15.4m A	司位士	亘现	里町	増減	人口	<sup>人</sup> 므.	, <u>\</u>	ᇈ	人口	町村V-2
指標名	計算式	R2年度	R3年度	<b>追</b> 減	1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	(26団体)
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	37.8%	39.7%	1.9pt	62.7%	59.1%	57.3%	57.1%	60.2%	61.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	37.7%	39.7%	2.0pt	-	-	ı	-	_	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	37.6%	39.5%	1.9pt	-	-	-	-	_	_
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	38.9%	42.9%	4.0pt	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	36.7%	38.4%	1.7pt	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	65.5%	67.6%	2.1pt	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	36.5%	38.1%	1.6pt	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	87.9%	88.6%	0.7pt	_	-	ı	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ●指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

亘理町の指標は、39.7%であり、人口1万人~5万人の自治体平均より低い水準に位置していますが、今後の将来に備えて公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した各施設の更新方法に基づき、計画的な資産更新を行う必要があります。

### ④令和3年度亘理町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのか を計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができま

亘理町の純資産比率は83.0%で人口1万人~5万人の自治体平均と比較すると高い水準で す。

### ■純資産比率の状況 (単位:千円)

亘理町 項目(金額:千円) 増減 R2年度 R3年度 資産合計 71.039.213 69,241,761 △1,797,452 負債合計 12.158.175 11,777,233 △380.942 純資産合計 58,881,037 57,464,527 △1.416.510 純資産比率 82.9% 83.0% 0.1pt 負債比率 17.1% 17.0% △0.1pt

人口况候別平均	(果北)			
人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)
20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638
4,854,283	11,940,843	88,634,074	94,385,369	354,955,616
15,922,423	39,484,120	103,981,872	195,713,203	443,638,022
76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%
23.4%	23.2%	46.0%	32.5%	44.4%

類型別平均(全国)
町村 Ⅵ - 2
(26団体)
39,708,818
10,420,053
29,288,765
73.8%
26.2%

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資 産に対して、地方債残高の割合を見ると、百理町は14.9%で人口1万人~5万人の他自治体 平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

### ■参考: 資産合計対地方債割合(単位: 千円)

		類型別平均(全国)
.п.	스민	町村 Ⅵ −2

(26団体) 39,708,818 7,913,390 19.9%

直理町 増減	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	
R2年度	R3年度	追減
71,039,213	69,241,761	△1,797,452
10,599,390	10,305,569	△293,821
14.9%	14.9%	△0.0pt
	R2年度 71,039,213 10,599,390	R2年度     R3年度       71,039,213     69,241,761       10,599,390     10,305,569

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)
20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638
3,711,300	9,343,904	73,044,869	76,038,213	279,700,023
17.9%	18.2%	37.9%	26.2%	35.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でい う行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト (原価)計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービス に関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### 1人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### 4 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 :直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

### ① 令和3年度行政コスト計算書(一般会計等、全体、連結) (単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,821,712	22,446,031	26,882,532
業務費用	8,716,392	10,593,907	11,740,089
人件費	2,330,389	2,455,521	2,835,723
職員給与費	1,891,678	1,994,846	2,348,451
賞与等引当金繰入額	153,151	161,844	187,183
退職手当引当金繰入額	-	1	38
その他	285,561	298,832	300,051
物件費等	4,418,012	5,896,214	6,551,336
物件費	2,407,970	2,973,393	3,435,014
維持補修費	110,693	155,671	235,807
減価償却費	1,899,349	2,767,150	2,880,478
その他	_	_	37
その他の業務費用	1,967,991	2,242,172	2,353,031
支払利息	50,262	186,782	187,024
徴収不能引当金繰入額	1,920	5,730	5,735
その他	1,915,808	2,049,659	2,160,272
移転費用	6,105,319	11,852,125	15,142,443
補助金等	2,830,775	9,823,215	12,942,452
社会保障給付	2,025,950	2,025,950	2,025,956
他会計への繰出金	1,245,791	_	ı
その他	2,803	2,959	174,034
経常収益	569,884	1,805,558	1,874,065
使用料及び手数料	188,801	1,378,170	1,425,185
その他	381,082	427,389	448,881
純経常行政コスト	14,251,828	20,640,473	25,008,467
臨時損失	67,983	68,103	68,763
災害復旧事業費	62,600	62,600	62,600
資産除売却損	-	_	-
投資損失引当金繰入額	-	_	-
損失補償等引当金繰入額	-	_	_
その他	5,383	5,503	6,163
臨時利益	152,705	154,341	194,282
資産売却益	69,928	69,928	109,869
その他	82,777	84,413	84,413
純行政コスト	14,167,105	20,554,235	24,882,948

<sup>※</sup>数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約148.22億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.70億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約142.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約141.67億円となっています。また、純行政コストは全体会計で約205.54億円、連結会計で約248.83億円となっています。

#### ② 行政コスト計算書 前年対差

(単位:千円)

科目		一般会計等			全体会計			連結会計	
件日	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額
経常費用	17,620,282	14,821,712	△2,798,570	24,731,806	22,446,031	△2,285,774	29,147,783	26,882,532	△2,265,250
業務費用	8,347,447	8,716,392	368,946	10,124,327	10,593,907	469,580	11,331,657	11,740,089	408,432
人件費	2,159,657	2,330,389	170,732	2,286,303	2,455,521	169,218	2,698,867	2,835,723	136,856
職員給与費	1,745,367	1,891,678	146,311	1,849,256	1,994,846	145,589	2,184,039	2,348,451	164,413
賞与等引当金繰入額	166,593	153,151	△13,443	174,163	161,844	△12,320	202,370	187,183	△15,188
退職手当引当金繰入額	_	-	-	_	_	-	48,529	38	△48,491
その他	247,697	285,561	37,864	262,883	298,832	35,948	263,929	300,051	36,122
物件費等	4,813,837	4,418,012	△395,825	6,242,360	5,896,214	△346,145	6,987,098	6,551,336	△435,763
物件費	2,583,687	2,407,970	△175,717	3,138,849	2,973,393	△165,456	3,576,885	3,435,014	△141,871
維持補修費	312,207	110,693	△201,514	339,794	155,671	△184,123	425,019	235,807	△189,212
減価償却費	1,917,943	1,899,349	△18,594	2,763,716	2,767,150	3,433	2,985,158	2,880,478	△104,680
その他	_	_	_	_	-	_	37	37	0
その他の業務費用	1,373,952	1,967,991	594,038	1,595,665	2,242,172	646,507	1,645,692	2,353,031	707,339
支払利息	58,998	50,262	△8,736	210,058	186,782	△23,276	210,305	187,024	△23,281
徴収不能引当金繰入額	3,371	1,920	△1,451	8,705	5,730	△2,974	8,702	5,735	△2,968
その他	1,311,583	1,915,808	604,225	1,376,902	2,049,659	672,757	1,426,685	2,160,272	733,587
移転費用	9,272,835	6,105,319	△3,167,516	14,607,478	11,852,125	△2,755,354	17,816,125	15,142,443	△2,673,683
補助金等	5,766,905	2,830,775	△2,936,130	12,592,703	9,823,215	△2,769,487	15,558,801	12,942,452	△2,616,349
社会保障給付	1,986,191	2,025,950	39,759	1,986,227	2,025,950	39,724	1,986,235	2,025,956	39,721
他会計への繰出金	1,491,249	1,245,791	△245,459	_	_	-	_	-	-
その他	28,490	2,803	△25,687	28,549	2,959	△25,590	271,089	174,034	△97,055
経常収益	463,307	569,884	106,577	1,700,575	1,805,558	104,983	1,755,896	1,874,065	118,169
使用料及び手数料	183,899	188,801	4,902	1,274,725	1,378,170	103,444	1,320,183	1,425,185	105,001
その他	279,408	381,082	101,674	425,850	427,389	1,539	435,713	448,881	13,168
純経常行政コスト	17,156,975	14,251,828	△2,905,147	23,031,231	20,640,473	△2,390,758	27,391,886	25,008,467	△2,383,419
臨時損失	83,131	67,983	△15,148	86,219	68,103	△18,117	87,085	68,763	△18,322
災害復旧事業費	15,047	62,600	47,553	15,047	62,600	47,553	15,047	62,600	47,553
資産除売却損	66,415	-	-	66,415	_	-	66,415	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	_	-	_	-	-
損失補償等引当金繰入額	1,669	-	△1,669	1,669	_	△1,669	1,669	-	△1,669
その他	-	5,383	8,837	3,088	5,503	2,414	3,954	6,163	2,209
臨時利益	53,603	152,705	99,102	53,845	154,341	100,496	87,740		106,542
資産売却益	38,634	69,928	31,293	38,634	69,928	31,293	72,523	109,869	37,345
その他	14,968	82,777	67,809	15,211	84,413	69,202	15,217	84,413	69,196
純行政コスト	17,186,503	14,167,105	△3,019,398	23,063,605	20,554,235	△2,509,370	27,391,231	24,882,948	△2,508,284

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約27.99億円の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.07億円の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約29.05億円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約30.19億円減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約25.09億円減少、全体会計では約25.08億円減少 となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、 亘理町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

亘理町においては、業務費用が58.8%、移転費用が41.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に29.8%、その他の業務費用が13.3%となっています。

### ■経常費用の構成割合(単位:千円)

在日(A 杯 不用)	亘理	亘理町		
項目(金額:千円)	R2年度	R3年度	増減額	
経常費用	17,620,282	14,821,712	△2,798,570	
業務費用	8,347,447	8,716,392	368,946	
人件費	2,159,657	2,330,389	170,732	
物件費等	4,813,837	4,418,012	△395,825	
その他の業務費用	1,373,952	1,967,991	594,038	
移転費用	9,272,835	6,105,319	△3,167,516	
項目	亘理	444 to#		
(経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	増減	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0p	
業務費用	47.4%	58.8%	11.4p	
人件費	12.3%	15.7%	3.5p	
物件費等	27.3%	29.8%	2.5p	
その他の業務費用	7.8%	13.3%	5.5p	
C 10 11 11 25 11				

	人口規模別平均	類型別平均(全国)				
	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村 V - 2 (26団体)
5	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	10,804,205
3	2,303,448	5,903,264	26,198,386	31,735,321	91,773,730	4,769,330
2	671,997	1,623,349	10,543,637	10,275,879	43,586,840	1,637,654
5	1,581,796	4,012,053	14,765,020	20,679,279	47,369,186	3,037,354
3	49,655	267,863	889,729	780,163	817,704	94,322
3	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	6,034,876
	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	人口 10~30万人 (12団体)	人口 30万人以上 (3団体)	町村V-2 (26団体)
t	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
t	52.8%	48.7%	51.4%	37.3%	43.0%	44.1%
t	15.4%	13.4%	20.7%	12.1%	20.4%	15.2%
t	36.3%	33.1%	29.0%	24.3%	22.2%	28.1%
t	1.1%	2.2%	1.7%	0.9%	0.4%	0.9%
.1	47.00	E4.00	40.00	00.70	57.00	55.00

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。亘理町における減価償却費の構成割合は12.8%であり、人口1万人~5万人の自治体平均より若干高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合を見ると、3.9%となっています。これは 単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

### ■減価償却費の状況 (単位:千円)

西日( <b>今</b> 蛟 エ田)	亘理	124.5-4	
項目(金額:千円)	R2年度	R3年度	増減
減価償却費	1,917,943	1,899,349	△18,594
経常費用	17,620,282	14,821,712	△2,798,570
対経常費用 減価償却費割合	10.9%	12.8%	1.9pt
未償却資産合計	50,284,858	48,627,125	△1,657,733
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	0.1pt
資産合計	71,039,213	69,241,761	△1,797,452
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.7%	0.0pt

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

人口規模別平均	(東北)			
人口 1万人未満	人口 1万~5万人	人口 5~10万人	人口 10~30万人	人口 30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
685,348	1,528,265	5,346,596	7,004,130	13,836,618
4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250
15.7%	12.6%	10.5%	8.2%	6.5%
33,607,589	75,463,578	271,726,638	399,053,201	711,758,445
2.0%	2.0%	2.0%	1.8%	1.9%
20,776,705	51,424,963	192,615,984	290,098,572	798,593,638
3.3%	3.0%	2.8%	2.4%	1.7%
2.0% 20,776,705	2.0% 51,424,963	2.0% 192,615,984	1.8% 290,098,572	798,593,

類刑別平均(全国)

類至別十均(王国)
町村Ⅴ−2
(26団体)
1,038,873
10,804,205
9.6%
54,359,436
1.9%
39,708,818
2.6%

#### ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、 特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体へ の補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも 大きなものになります。

亘理町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.1%、扶助費である社会保障給付が13.7%、他会計の負担分である繰出金が8.4%となっています。人口1万人~5万人の自治体平均と比較すると、社会保障給付、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

一方で、補助金等が平均より低い理由については、比較対象のデータが令和2年度であり、 令和2年度においては特別定額給付金に関する支出があったためにその比率が高まっている ものです。

#### ■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

1	口却	描매	चर +€ा	(事业)

	平均	

西口(A-杯 イ田)	亘理	里田丁	186 Self 495	人口	, <del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	人口	人口	人口	町村 V −2	
項目(金額:千円)	R2年度	R3年度	増減額	1万人未満 (63団体)	1万~5万人 (75団体)	5~10万人 (20団体)	10~30万人 (12団体)	30万人以上 (3団体)	(26団体)	
経常費用	17,620,282	14,821,712	△2,798,570	4,362,479	12,110,328	50,984,584	85,075,495	213,290,250	10,804,205	
移転費用	9,272,835	6,105,319	△3,167,516	2,059,031	6,207,064	24,786,198	53,340,174	121,516,520	6,034,876	
補助金等	5,766,905	2,830,775	△2,936,130	1,387,524	3,985,210	18,344,280	32,404,356	61,620,544	4,161,787	
社会保障給付	1,986,191	2,025,950	39,759	279,402	1,369,317	4,145,873	16,036,021	46,388,933	1,097,655	
他会計への繰出金	1,491,249	1,245,791	△245,459	362,899	805,350	1,963,603	4,636,550	13,436,578	733,242	
その他	28,490	2,803	△25,687	29,207	47,188	332,442	263,246	70,465	42,191	
項目	亘理	理町 増減		人口 1万人未満	人口 1万~5万人	人口 5~10万人	人口 10~30万人	人口 30万人以上	町村 Ⅵ - 2	
(経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	·百 //仪	(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)	(26団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0pt	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	52.6%	41.2%	△11.4pt	47.2%	51.3%	48.6%	62.7%	57.0%	55.9%	
補助金等	32.7%	19.1%	△13.6pt	31.8%	32.9%	36.0%	38.1%	28.9%	38.5%	
社会保障給付	11.3%	13.7%	2.4pt	6.4%	11.3%	8.1%	18.8%	21.7%	10.2%	
他会計への繰出金	8.5%	8.4%	△0.1pt	8.3%	6.7%	3.9%	5.4%	6.3%	6.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純 資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成 の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

①純行政コスト 行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

#### 2財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

- (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産)) 財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。
  - ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

- ②資産評価差額 有価証券等の評価差額を表します。
- ③無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

### ①令和3年度純資産変動計算書(一般会計等、全体、連結)

(単位:千円)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	58,881,037	68,479,300	69,905,794
純行政コスト(△)	△14,167,105	△20,554,235	△24,882,948
財源	13,019,814	19,401,303	23,634,840
税収等	9,117,291	11,614,582	14,254,492
国県等補助金	3,902,523	7,786,721	9,380,348
本年度差額	△1,147,292	△1,152,931	△1,248,108
固定資産等の変動(内部変動)	-	_	1
資産評価差額	△790	△790	△790
無償所管換等	△280,893	△289,929	△289,929
他団体出資等分の増加	-	_	1
他団体出資等分の減少	I	_	ı
比例連結割合変更に伴う差額	-	_	5,605
その他	12,464	321,106	316,596
本年度純資産変動額	△1,416,510	△1,122,544	△1,216,625
本年度末純資産残高	57,464,527	67,356,756	68,689,169

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約574.65億円となっています。 また、全体会計では約673.57億円、連結会計では約686.89億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移を見る必要があります。

#### ②純資産変動計算書 前年対差

一般会計等 全体会計 連結会計 増減額 R2 R3 増減額 R2 R3 R2 R3 増減額 前年度末純資産残高 61,776,036 58,881,037 △2,894,999 71,196,942 68,479,300 △2,717,642 72,742,522 純行政コスト(△) △17,186,503 △14,167,105 3,019,398 △23,063,605 △20,554,235 2,509,370 △27,391,231 △24,882,948 2,508,284 財源 14,291,504 13,019,814 △1,271,690 20,688,813 19,401,303 △1,287,509 24,868,582 23,634,840 △1,233,742 税収等 8,165,441 951,851 10,872,078 11,614,582 742,504 14,254,492 9,117,29 13,470,171 784,322 国県等補助金 6.126.063 3.902.523 △2.223.541 9.816.734 7.786.721  $\triangle 2.030.013$ 11.398.41 9.380.348  $\triangle 2.018.064$ 本年度差額 A 2 894 999  $\triangle 1.147.292$ 1 747 707 **△2374792**  $\Lambda$  1 152 931 1 221 86 A 2 522 649  $\Lambda$ 1 248 108 1 274 542 固定資産等の変動(内部変動) △790 △790 △790 △790 △790 △790 資産評価差額 無償所管換等 △280,893 △280,893 △289,929 △280,893 △289,929 △280,893 他団体出資等分の増加 他団体出資等分の減少 比例連結割合変更に伴う差額 24,26 5 605 △18.656 その他 12,464 12,464 △342,850 321,106 663,956 △338,340 316,596 654,936 本年度純資産変動額 △2,894,999 △1,416,510 1,478,489 △2,717,642 △1,122,544 1,595,098 △2,836,728 △1,216,625 1,620,103 68,479,300 本年度末純資産残高 58,881,037 67,356,756 \(\Delta1,122,544\) 69,905,794 68,689,169 \(\Delta\_1,216,625\)

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14.17億円減少、全体会計では約11.23億円減少、連結会計では約12.17億円減少となっています。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。 資金収支の状態とは、自治体の内部者(首長、議会、補助機関等)の活動による資金の期中 取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を 評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出など
- ① 令和3年度資金収支計算書(一般会計等、全体、連結)(簡易表示) (単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	12,933,885	19,980,503	24,315,080
業務費用支出	6,828,566	8,128,378	9,172,542
移転費用支出	6,105,319	11,852,125	15,142,538
業務収入	13,456,807	21,101,382	25,389,375
臨時支出	62,600	62,720	63,380
臨時収入	18,105	18,105	20,775
業務活動収支	478,427	1,076,265	1,031,690
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,490,113	3,598,872	3,831,399
投資活動収入	1,588,110	2,152,550	2,388,244
投資活動収支	△902,002	△1,446,322	△1,443,155
【財務活動収支】			
財務活動支出	829,057	1,707,959	1,763,129
財務活動収入	547,700	1,054,000	1,066,640
財務活動収支	△281,357	△653,959	△696,489
本年度資金収支額	△704,932	△1,024,016	△1,107,954
前年度末資金残高	1,205,759	2,949,880	3,159,943
比例連結割合変更に伴う差額	_		595
本年度末資金残高	500,827	1,925,864	2,052,583

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.05億円のマイナスで、資金残高は約5.01億円に減少しました。

全体会計では約10.24億円のマイナスで、資金残高は約19.26億円に減少、連結会計では約11.08億円のマイナスで、資金残高は約20.53億円に減少しました。

(単位:千円)

### ②資金収支計算書(全体表示)

<b>취</b> □	加入三上左	<b>△</b> <i>t</i> , △=1	すなるこ
科目 【类及活動地士】	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	40.000.005	10.000.500	24245222
業務支出	12,933,885	19,980,503	24,315,080
業務費用支出	6,828,566	8,128,378	9,172,542
人件費支出	2,343,832	2,469,173	2,860,690
物件費等支出	2,518,663	3,435,011	3,977,038
支払利息支出	50,262	186,782	187,024
その他の支出	1,915,808	2,037,411	2,147,791
移転費用支出	6,105,319	11,852,125	15,142,538
補助金等支出	2,830,775	9,823,215	12,944,688
社会保障給付支出	2,025,950	2,025,950	2,025,956
他会計への繰出支出	1,245,791	-	
その他の支出	2,803	2,959	171,894
業務収入	13,456,807	21,101,382	25,389,375
税収等収入	9,121,988	11,556,094	14,196,004
国県等補助金収入	3,803,399	7,687,597	9,276,640
使用料及び手数料収入	182,759	1,419,878	1,466,893
その他の収入	348,660	437,813	449,839
臨時支出	62,600	62,720	63,380
災害復旧事業費支出	62,600	62,600	62,600
その他の支出	_	120	780
臨時収入	18,105	18,105	20,775
業務活動収支	478,427	1,076,265	1,031,690
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,490,113	3,598,872	3,831,399
公共施設等整備費支出	529,950	1,578,825	1,597,303
基金積立金支出	1,816,407	1,941,759	2,155,808
投資及び出資金支出	65,468	_	_
貸付金支出	78,288	78,288	78,288
その他の支出	-	-	_
投資活動収入	1,588,110	2,152,550	2,388,244
国県等補助金収入	117,635	340,355	342,270
基金取崩収入	1,267,718	1,350,411	1,544,243
貸付金元金回収収入	132,823	132,823	132,828
資産売却収入	69,935	309,195	349,136
その他の収入	_	19,767	19,767
投資活動収支	△902,002	△1,446,322	△1,443,155
【財務活動収支】			
財務活動支出	829,057	1,707,959	1,763,129
地方債等償還支出	829,057	1,707,959	1,762,662
その他の支出	-	_	468
財務活動収入	547,700	1,054,000	1,066,640
地方债等発行収入	547,700	1,054,240	1,066,880
その他の収入	-	△240	△240
財務活動収支	△281,357	△653,959	△696,489
本年度資金収支額	△704,932	△1,024,016	△1,107,954
前年度末資金残高	1,205,759	2,949,880	3,159,943
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	595
本年度末資金残高	500,827	1,925,864	2,052,583
前年度末歳計外現金残高	113,257	113,257	113,329
本年度歳計外現金増減額	△3,852	△3,852	△3,886
本年度末歳計外現金残高	109,406	109,406	109,442
本年度末現金預金残高	610,232	2,035,269	2,162,026

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### ② 資金収支計算書 前年対差

② 資金収支計算書	前年刘	付差					(単位	: 千円)		
科目		一般会計等			全体会計	連結会計				
	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	R2	R3	増減額	
【業務活動収支】										
業務支出	15,674,006	12,933,885	△2,740,121	22,125,123	19,980,503	△2,144,621	26,292,498	24,315,080	△1,977,417	
業務費用支出	6,401,170	6,828,566	427,395	7,517,645	8,128,378	610,733	8,483,994	9,172,542	688,549	
人件費支出	2,154,988	2,343,832	188,844	2,278,647	2,469,173	190,526	2,671,669	2,860,690	189,021	
物件費等支出	2,891,384	2,518,663	△372,721	3,555,776	3,435,011	△120,765	4,079,307	3,977,038	△102,270	
支払利息支出	58,998	50,262	△8,736	210,058	186,782	△23,276	210,305	187,024	△23,281	
その他の支出	1,295,801	1,915,808	620,008	1,473,164	2,037,411	564,247	1,522,713	2,147,791	625,078	
移転費用支出	9,272,835	6,105,319		14,607,478	11,852,125	△2,755,354	17,808,504	15,142,538	△2,665,966	
補助金等支出	5,766,905	2,830,775	△2,936,130	12,592,703	9,823,215	△2,769,487	15,560,454	12,944,688	△2,615,766	
社会保障給付支出	1,986,191	2,025,950	39,759	1,986,227	2,025,950	39,724	1,986,235	2,025,956	39,721	
他会計への繰出支出	1,491,249	1,245,791	△245,459	-	_	-	-	-	-	
その他の支出	28,490	2,803	△25,687	28,549	2,959	△25,590	261,814	171,894	△89,921	
業務収入	14,946,855	13,456,807	△1,490,048	22,159,610	21,101,382	△1,058,228	26,388,705	25,389,375	△999,329	
税収等収入	8,224,466	9,121,988	897,522	10,559,795	11,556,094	996,299	13,157,888	14,196,004	1,038,116	
国県等補助金収入	6,221,648	3,803,399	△2,418,250	9,912,319	7,687,597	△2,224,722	11,487,998	9,276,640	△2,211,359	
使用料及び手数料収入	188,263	182,759	△5,504	1,232,161	1,419,878	187,716	1,277,619	1,466,893	189,273	
その他の収入	312,477	348,660	36,184	455,334	437,813	△17,521	465,199	449,839	△15,360	
臨時支出	15,047	62,600	47,553	18,135	62,720	44,585	19,001	63,380	44,379	
災害復旧事業費支出	15,047	62,600	47,553	15,047	62,600	47,553	15,047	62,600	47,553	
その他の支出	-	_	_	3,088	120	△2,968	3,954	780	△3,174	
臨時収入	_	18,105	18,105	242	18,105	17,863	2,756	20,775	18,019	
業務活動収支	△742,198	478,427	1,220,625	16,594	1,076,265	1,059,671	79,962	1,031,690	951,728	
【投資活動収支】										
投資活動支出	3,431,126	2,490,113	△941,014	4,318,804	3,598,872	△719,932	4,530,283	3,831,399	△698,885	
公共施設等整備費支出	2,026,977	529,950	△1,497,028	2,829,948	1,578,825	△1,251,123	2,900,665	1,597,303	△1,303,362	
基金積立金支出	1,321,505	1,816,407	494,902	1,406,212	1,941,759	535,547	1,546,974	2,155,808	608,834	
投資及び出資金支出	-	65,468	65,468	-						
貸付金支出	82,644	78,288	△4,356	82,644	78,288	△4,356	82,644	78,288	△4,356	
その他の支出	-	- 1 500 110	-	-		-	-	-	-	
投資活動収入	4,511,902	1,588,110		4,919,770	2,152,550	△2,767,220	5,087,526	2,388,244	△2,699,283	
国県等補助金収入	101,398	117,635	16,237	400,603	340,355	△60,248	404,088	342,270	△61,818	
基金取崩収入	3,912,200	1,267,718		3,980,034	1,350,411	△2,629,623	4,110,409	1,544,243	△2,566,166	
貸付金元金回収収入	459,669	132,823	△326,847	459,669	132,823	△326,847	459,677	132,828	△326,848	
資産売却収入	38,634	69,935	31,300	38,634	309,195	270,561	72,523	349,136	276,613	
その他の収入	1 000 775	A 000 000	A 1 000 770	40,830	19,767	△21,063	40,830	19,767	△21,063	
投資活動収支	1,080,775	△902,002	△1,982,778	600,966	△1,446,322	△2,047,288	557,243	△1,443,155	△2,000,398	
【財務活動収支】	040.770	000.057	10.000	4 770 000	4 707 050	A 00 101	4 700 000	4 700 400	4 00 754	
財務活動支出	816,772	829,057	12,286	1,776,080	1,707,959	△68,121	1,792,880	1,763,129	△29,751	
地方債等償還支出	816,772	829,057	12,286	1,776,080	1,707,959	△68,121	1,792,406 474	1,762,662	△29,744	
その他の支出	907.010	F 47 700		1 500 500	1.054.000	V 200 ECC		1 066 640	△7 △589.515	
財務活動収入	807,813	547,700		1,592,566	1,054,000	△538,566	1,656,156 1,653,916	1,066,640	△589,515 △587,035	
地方債等発行収入	807,813	547,700	△260,113	1,590,326	1,054,240 △240	△536,086		1,066,880 △240	,	
その他の収入	_ △8.959	_ △281.357		2,240 △183,514	∆240 ∆653.959	△2,480 △470,445	2,240 △136,725	∆696,489	△2,480 △559,764	
財務活動収支					,	,		,		
本年度資金収支額	329,619 876,140	△704,932	△1,034,551	434,046	△1,024,016 2,949,880	△1,458,062	500,481	△1,107,954	△1,608,435	
前年度末資金残高 比例連結割合変更に伴う差額	8/0,140	1,205,759	329,619	2,515,834	2,949,880	434,046	2,643,873	3,159,943 595	516,069	
	1 205 750	F00 007		2,949,880	1 005 004	A 1 024 010	15,589		△14,994	
本年度末資金残高	1,205,759	500,827			1,925,864	△1,024,016	3,159,943	2,052,583	△1,107,359	
前年度末歳計外現金残高	117,098	113,257	△3,841 △11	117,098	113,257	△3,841	117,124	113,329	△3,795 △92	
本年度歳計外現金増減額	△3,841 113,257	△3,852 109,406	△3,852	△3,841 113,257	△3,852 109,406	∆11 ∆3,852	△3,795 113,329	△3,886 109,442	∆3,886	
本年度末歳計外現金残高					,			,		
本年度末現金預金残高	1,319,017	610,232	△708,784	3,063,138	2,035,269	△1,027,868	3,273,271	2,162,026	△1,111,246	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 亘理町財務分析(一般会計等)

これまでは、亘理町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは亘理町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、 亘理町と東北地方内自治体(人口同規模団体の平均値)と比較し、優れている項目や改善が 必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主 要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
- ●純資産比率は83.0%で平均値76.8%の1.08倍
- 住民一人当たりの資産額は 208 万円で平均値 202 万円の 1.03 倍
- ●住民一人当たりの負債額は35万円で平均値47万円の0.75倍
- ●住民一人当たりの行政コストは43万円で平均値48万円の0.89倍
- 受益者負担割合は 3.8%で平均値 2.9%の 1.29 倍
- 基礎的財政収支は約 1.75 億円で平均値-6.83 億円

### (1) 純資産比率

指標名	計算式	亘现	<u></u> 亘理町 増減		人口 1万人未満
扫标石	訂昇八	R2年度	R3年度	''	(63団体)
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	82.9%	83.0%	0.1pt	76.6%

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満	1万~5万人	5~10万人	10~30万人	30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
76.6%	76.8%	54.0%	67.5%	55.6%

町村 V - 2 (26団体)

亘理町の純資産比率は、83.0%となっています。平均値より高い水準です。

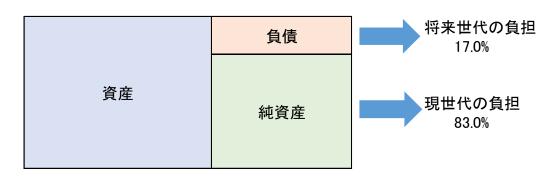
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金(ローン)の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。 亘理町の場合だと、自己資金が83万円、借金が17万円ということになります。しかしな がら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

### 【純資産比率のイメージ図】



### (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	=1. 第一	亘珥	増減額	
拍标石	計算式	R2年度	R3年度	追減額
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	213万円	208万円	△5万円

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満	1万~5万人	5~10万人	10~30万人	30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
557万円	202万円	216万円	109万円	159万円

町村V-2 (26団体) 112万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の33,304人で算出しています。

亘理町の「住民一人当たりの資産額」は 208 万円で、平均値の 202 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、 その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

### (3) 住民一人当たり負債額

+E-1== 42	=1 /dr ==	亘现	増減額	
指標名	計算式	R2年度	R3年度	瑁減領
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	36万円	35万円	△1万円

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満	1万~5万人	5~10万人	10~30万人	30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
91万円	47万円	105万円	38万円	56万円

町村 V -2 (26団体) 30万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

亘理町においては約35万円で、平均値より低い水準です。

### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	=1. 第一	亘现	100 Sept 400		
拍标石	計算式	R2年度	R3年度	増減額	
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	51万円	43万円	△8万円	

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満	1万~5万人	5~10万人	10~30万人	30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
87万円	48万円	58万円	37万円	36万円

町村 V - 2 (26団体) 27万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

亘理町は43万円と、住民一人当たりのコストは平均値より低い水準になっています。 この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、 同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

### (5) 受益者負担割合

+15+西夕	=1.第一	亘现	100 No.		
指標名	計算式	R2年度	R3年度	増減	
受益者負担割合	経常収益 ・経常費用	2.6%	3.8%	1.2pt	

人口	人口	人口	人口	人口
1万人未満	1万~5万人	5~10万人	10~30万人	30万人以上
(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)
4.5%	2.9%	3.9%	2.9%	4.4%

町村 V - 2 (26団体) 3.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性(受益者負担の水準はどうなっているか)を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益(使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額)と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

亘理町の受益者負担割合は 3.8%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より 高い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名 計算式		亘班	里町	<b>増減額</b>	人口 1万人未満	人口 1万~5万人	人口 5~10万人	人口 10~30万人	人口 30万人以上	町村V-2
拍標在	訂算式	R2年度	R3年度	垣 減 領	(63団体)	(75団体)	(20団体)	(12団体)	(3団体)	(26団体)
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取前収入を除く)	△21億93百万円	1億75百万円	23億68百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	5億37百万円	△23億69百万円	△1億05百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

亘理町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 1.75 億円で、平均値より高い水準になります。

# 【参考資料】財務四表 科目説明

# (1)貸借対照表

	科目	数值根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4~10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12~17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26~28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R3収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

### 令和3年度亘理町財務書類作成報告書

	科目	数值根拠
	【負債の部】	271 IN 1818
1	固定負債	2~6の合計
2	地方債等	R3年度末地方債残高-R4地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R3年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院
7	流動負債	8~15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2		資産-負債-固定資産等形成分
3		全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1~3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

# (2)行政コスト計算書

	科目	数值根拠
1		2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徵収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
	純経常行政コスト	1−22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

# (3)純資産変動計算書

	科目	数值根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R3年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

# (4)キャッシュフロー計算書

	科目	数值根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3~6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8~11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支	変換仕訳による合計
12	業務収入	13~16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23~27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	変換仕訳による合計
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29~33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
25	【財務活動収支】	06 07.00 ♠=↓
35	財務活動支出	36, 37の合計
35 37	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39,40の合計
40	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
	その他の収入 財務活動収支	変換仕訳による合計 38-35の合計
	<u>財務活動収文</u> 本年度資金収支額	38-35の音計 21, 34, 41の合計
	本年度負金収支額 前年度末資金残高	前年度CF資金残高
	則年及木貝並残局 比例連結割合変更に伴う差額	<u>削牛及い負金残同</u> 連結割合変更による前年度資金残高との差額
		<u> </u>
45	本年度末資金残高	サム・・・ササンプロロー